

施策番号	28
------	----

## 施策評価シート（評価対象年度：令和3年度）

基本政策	5	自治・協働
主要施策名	28	行政運営
10年後のまちの姿	〇時代のニーズや市民のニーズにしっかりと向き合った行政運営により、効率的で質の高いサービスが提供されています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、市民の視点に立った行政運営を基本に行政改革を推進し、時代に適応した効率的で質の高い行政運営に努めます。市民等は、単に行政サービスの受給者という枠を超えて、当事者として行政と連携し、行政の新しいチャレンジを支えるよう努めます。	
実現に向けた取組	①行政評価と業務内容の改善 ②実行力の高い執行体制の構築 ③広域連携の強化 ④職員の能力を引き出す人材管理	
施策担当課・係	総合政策課 企画政策係・行革協働係、総務課 人事係	
施策関係課・係		

### I 施策の実施状況

#### 1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	312,806	324,346	305,947	392,965	368,665
事務事業数	37	39	40	41	42
うち、事務事業評価対象	6	6	4	4	4

#### 2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
-									
成果指標による現状分析									

#### 3 施策の進捗状況

達成度	〇 概ね順調
評価の理由	本施策の達成度は、「行政改革大綱の進捗に関する評価による」こととしています。 第3次行政改革大綱実施計画の実施項目（全28項目）についての令和3年度（最終年度）における評価は、概ね計画どおりに実施しているものが21項目、実施はしているものの計画に達していないものが7項目であることから、総合的な評価として「概ね順調」としました。

#### 4 取組の状況と今後の方向性

##### ① 行政評価と業務内容の改善

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"><li>行政評価システムに基づいて継続的に業務内容の評価・改善を進め、業務の効率化と透明性の確保を図ります。</li><li>新たな行政サービスの導入検討や既存の施策の改善を図るため、場所や期間を限定して施策を試行する社会実験等の取組を積極的に推進します。</li></ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"><li>毎年度継続的に、総合計画に基づく各主要施策及び事務事業の評価を実施し、施策目標の進捗管理及び事務事業の改善につなげるとともに、評価結果について市ホームページで公表して行政運営の透明性の確保を図っています。なお、評価においては、市役所内部での評価に加え、市民委員による外部評価を実施し、市民の視点・客観的な視点での意見を取り入れて実効性を高めることに努めています。</li><li>平成30年度からは、厳しい財政状況の中、将来にわたって持続可能な行政運営を行うために、真に必要なものを見定めながら既存事業の見直しを実施し、経費の削減を図りました。平成30年度以後も毎年度継続して事業見直しを実施しています。</li></ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"><li>行政評価及び事業見直しを継続的に実施し、持続可能で安定的な行政運営を目指します。その上で、評価・見直し手法について適宜検討を行い、より実効性を高められる方法があれば改善を行います。</li></ul>

##### ② 実行力の高い執行体制の構築

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"><li>社会状況の変化にあわせて課・係の新設や統廃合等の組織体制の見直しを行います。</li><li>複数の政策分野に関わる重要な課題がある場合には、部署を横断するプロジェクトチームを立ち上げて柔軟に対応していきます。</li><li>業務の性質等を慎重に見極めながら、指定管理者制度や管理委託の導入のほかPPP/PFI等の手法の活用を検討します。</li></ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"><li>H30年4月に、妊娠期から子育て期にわたる支援を充実するため、専門のコーディネーターを配置した子育て世代包括支援センターを設置しました。</li><li>H31年4月に、黒川庁舎における市民サービス窓口業務の在り方を見直し、課としての黒川支所を廃止し、市民生活課市民サービス係に改組しました。更に、R2年4月には、市民生活課市民サービス係を廃止し、教育委員会生涯学習課社会教育係に業務を移管しました。</li><li>R3年6月に、新型コロナウイルスワクチン接種を推進するため、健康づくり課コロナワクチン接種推進係を設置しました。</li><li>プロジェクトチームについては、H29年度に洋上風力発電の導入を検討するプロジェクトチームを設置し、R3年度には、地域コミュニティの活性化を検討するプロジェクトチーム、電子決裁等の庁内情報システムを導入するためのプロジェクトチームを設置しました。</li><li>H29年度に、ぶれすぼ胎内、胎内リゾート施設など指定管理者制度導入施設の業務評価を適正に行うため、モニタリングマニュアルを作成し、当該年度業務の評価から適用しました。</li></ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"><li>公務効率向上等のための組織体制の見直しについては、状況に応じて継続的に実施する必要があります。</li><li>指定管理者制度の導入が進む中、制度運用上の課題を整理し、より適切な制度運用を図るため、指定管理者制度運用のガイドラインを改定する必要があります。(令和4年5月改定)</li></ul>

③ 広域連携の強化

施策の内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域的な連携を行うことにより、必要な機能の確保や更なる業務の効率化を図ります。</li> </ul>	
これまでの主な取組と実績	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟広域都市圏において広域都市圏ビジョンを策定し、平成29年度から26の連携事業に着手（実施に向けた検討を含む。）しました（広域観光周遊ルート形成、公共施設等相互利用等）。以後、連携事業数については、平成30年度には28、令和2年度には29と拡大しています。</li> <li>・新発田市・胎内市・聖籠町の3市町の間で定住自立圏共生ビジョンを策定し、平成29年度から13の連携事業を実施しています（広域観光圏づくり推進事業、婚活支援事業等）。以後、連携事業数については、平成30年度には15、令和2年度には18、令和3年度には20と拡大しています。</li> </ul>	
主な課題と今後の対応	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も連携することにより効果が期待できる事業については、関係する圏域内の自治体との連携を模索していきます。</li> </ul>	

④ 職員の能力を引き出す人材管理

施策の内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価制度を活用し、職員の意欲向上や人材育成を図り、組織の活性化と公務能率の向上に取り組めます。</li> <li>・職員の法令遵守や職業倫理に関する意識の向上のほか、新たなテーマを取り上げながら職員研修の拡充を図ります。</li> <li>・健康診断やメンタルヘルス対策の徹底、適材適所の人員配置等を通じて、職員が持てる能力を発揮できる環境づくりとワーク・ライフ・バランスの実現を図ります。</li> </ul>	
これまでの主な取組と実績	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価制度では、職員一人一人が業務目標を設定し、その達成に向けて職務に取り組んでいます。その過程において、上司との面談や日々の改善指導を通して、職員の意欲向上、人材の育成が図られています。</li> <li>・スキルアップ講座（職員が講師となって行う研修）を年数回（税、財政、契約、ハラスメント、情報公開制度など）開催し、基礎的な事務知識を習得する機会を提供しました。</li> <li>・メンタルヘルスの一環として、「逆境や困難を乗り越え、さらに力強く成長する」をテーマにしたレジリエンス向上研修を20～40歳代の職員を対象に実施しました。</li> <li>・職員のストレスチェックを実施し、集団分析結果を職場環境の改善に活用するよう、所属長にフィードバックしています。</li> <li>・世代間交流ができる職場環境づくりや、チームサポート力向上をテーマにしたチームサポート研修を係長以下の職員を対象に実施しました。</li> </ul>	
主な課題と今後の対応	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・職務階層に応じた研修や、専門的知識向上のための研修を実施するほか、地域活動やボランティア活動等への参加に対する意識啓発やきっかけづくりを行い、職員の協働意識の醸成を図ります。</li> <li>・職員が講師を務める研修や、新発田市、聖籠町との共同研修の実施によって、職員の資質向上と研修費用の軽減を図ります。</li> <li>・職員健康診断については、健診データを有効活用して、傾向を分析しながら生活習慣病予防を中心に、健康の維持・増進に関する普及啓発を継続して実施します。</li> <li>・メンタルヘルスについては、研修参加者のアンケート結果から、約3割の人がメンタルヘルスに関する悩みがあると回答していることや、新規長期療養者が増加していることから、ラインケアやメンタルヘルス研修等を強化していきます。</li> </ul>	

5 施策の今後の方針

施策方針	○ 維持
施策方針に関する説明	<p>行政評価及び事業見直しを継続的に実施し、持続可能で安定的な行政運営を目指します。</p> <p>令和4年度から8年度までを計画期間とする第4次行政改革大綱及び同大綱実施計画、職員の定員管理計画等の進捗管理を着実に実施し、社会情勢や市民ニーズの変化に対応した行政運営を引き続き推進していきます。</p>

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R3 事業費		R4 当初予算額		達成度	施策目標 に対する 貢献	今後の 方向性	主な事業	担当課
			うち 一般財源		うち 一般財源					
550410	職員健康管理事業	2,550	2,297	3,300	3,000	○	○	③		総務課
550411	職員研修事業	882	882	1,050	1,050	△	○	③		総務課
559921	電算管理事業	71,769	70,640	84,701	73,539	◎	○	②		総合政策課
559922	庁内情報ネットワーク事業	38,847	38,247	80,039	79,511	◎	○	③		総合政策課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	550410		担当課	総務課	担当係	人事係	担当者		
事務事業名	職員健康管理事業		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計		
基本政策	5	自治・協働	事業コード	大	55	行政運営	款	02	総務費
主要施策	28	行政運営		中	04	職員の能力を引き出す人材管理	項	01	総務管理費
				小	10	職員健康管理事業	目	01	一般管理費
事務区分	法定受託事務		根拠法令	労働安全衛生法		関連計画			
	法令による義務付け		義務+任意	関連例規					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	職員の健康診断やストレスチェックを実施し、その結果を健康管理に活用するとともに、メンタルヘルスにおいては、研修、早期相談体制の確立、適切な職場環境の保持や改善等により、長期メンタル不調者の発生を防止し、人的資源の有効活用に資する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員健康診断</li> <li>ストレスチェック</li> <li>メンタルヘルス等研修</li> <li>長時間勤務者に対する医師の面接指導実施規程の制定</li> <li>衛生委員会活動</li> </ul>
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	2,649	2,445	2,447	2,335	2,550
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	211	236	150	252	253
一般財源	2,438	2,209	2,297	2,083	2,297
人件費（千円）	707	713	729	728	728
正(h) ※事業費	384	384	384	384	384
※事業費					
※事業費					
※事業費					
総事業費+人件費	3,356	3,158	3,176	3,063	3,278
財源「その他」内訳	職場の健康づくり支援事業助成金（共済組合） 253千円				
事業費の主な支出内容	職員健康診断委託料 1,535千円、ストレスチェック業務委託料 252千円、産業医委託料 510千円、メンタルヘルス研修会費 253千円				
単位コスト	算出方法				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実績					

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	①健康診断実施回数 ②メンタルヘルス研修実施回数	①健康診断実施回数 ②メンタルヘルス研修実施回数	①健康診断実施回数 ②メンタルヘルス研修実施回数	①健康診断実施回数 ②メンタルヘルス研修実施回数	①健康診断実施回数 ②メンタルヘルス研修実施回数
	目標	①1回 ②1回	①1回 ②1回	①1回 ②1回以上	①1回 ②1回以上	①1回 ②1回以上
	実績	①1回 ②1回	①1回 ②1回	①1回 ②1回	①1回 ②1回	①1回 ②1回
成果指標	名称	①健診受診率 ②職場由来で一を超休む新規メンタル不調者数	①健診受診率 ②職場由来で一を超休む新規メンタル不調者数	①健診受診率 ②職場由来で一を超休む新規メンタル不調者数	①健診受診率 ②職場由来で一を超休む新規メンタル不調者数	①健診受診率 ②職場由来で一を超休む新規メンタル不調者数
	目標	①100% ②0人	①100% ②0人	①100% ②0人	①100% ②0人	①100% ②0人
	実績	①98.8% ②0人	①99.1% ②4人	①98.3% ②2人	①99.2% ②2人	①99.1% ②2人
	目標比	①98.8% ②達成	①99.1% ②未達成	①98.3% ②未達成	①99.2% ②未達成	①99.1% ②未達成

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	×	×	×	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	①健康診断については、個人都合により未受診者が4人いたが、今後は、早めに受診勧奨を促していくことで、受診率を上げることが可能である。 ②メンタル不調により休職した職員は、新規で2人、前年度からの継続長期療養者が1人いた。近年、メンタル不調で休職する職員が必ず1人以上はいることから、目標の「0人」達成は難しくなっているが、対象職員に対しては、所属と連携し、早期に職場復帰支援できるような対応した。 ①についてほぼ達成、②については新規者がいるものの、職場復帰者も少なからずいることから、①②を総合的に勘案し、概ね達成とした。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

【H29】健康診断後の要精密検査・要治療者に対する受診状況アンケート調査を開始し、精密検査の受診を促した。
【H30】ストレスチェックについて新規の事業者に委託し、前年度よりコストを削減することができた。
【R1】衛生委員会の職場巡視の回数と巡視場所を増やし、職場の災害予防を促した。
【R3】ストレスチェックの集団分析結果を基に、各課で「職場環境改善」の取組みの検討を実施することとした。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	「協働」は事業の性質にそぐわないため、実施しない。

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の健康診断については、毎年未受診の人がいる状況であることや、結果が要精密検査や要治療者であっても医療機関を受診しない人が多いため、対策が必要（受診率：R3年度47%、R2年度40%）である。</li> <li>令和2年度から新型コロナウイルスの影響で受診を控える人がいたことなどが要因の一つではないかと考えられる。</li> <li>ストレスチェック後の対応として、R3年度から集団分析の結果を基に職場の環境改善計画を立案してはいるが、今後は、それを継続していくこと、内容について実践と結果を評価し、さらに環境改善に活かしていけるようにすることが課題である。</li> </ul>
---

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑤	③	③	③	③
<ul style="list-style-type: none"> <li>職員健康診断における要精密検査者・要治療者については、再検査等の受診率の向上のため、引き続き受診勧奨等の働きかけを行っていく。</li> <li>メンタルヘルス関連においては、ストレスチェックの集団分析後の結果を活用した具体的な取り組み状況を各課に確認していくこと、またメンタルヘルスケアに関する研修の実施などを継続して行っていく。</li> </ul>					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	×	④	②	①
	維持	×	×	⑤	③	×
	縮小	×	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	550411		担当課	総務課	担当係	人事係	担当者		
事務事業名	職員研修事業		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計		
基本政策	5	自治・協働	事業コード	大	55	行政運営	款	02	総務費
主要施策	28	行政運営		中	04	職員の能力を引き出す人材管理	項	01	総務管理費
				小	11	職員研修事業	目	01	一般管理費
事務区分	法定受託事務		〇	根拠法令	地方公務員法第39条				
	法令による義務付け			関連例規			関連計画	胎内市人材育成基本方針	
		自治事務		〇	義務+任意				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	階層別研修、専門研修などを通じて、職員の意識、知識、能力を向上させることにより、効率的・効果的な行政運営に資するとともに、市民サービスの向上を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市単独研修                     <ul style="list-style-type: none"> <li>新採用職員研修</li> <li>スキルアップ講座</li> </ul> </li> <li>●外部委託等研修                     <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)新潟県市町村総合事務組合 各職位に応じた階層別研修や、財政、税務等に関する専門的な研修</li> <li>(2)新発田市・聖籠町との定住自立圏共生ビジョンに基づく共同研修</li> </ul> </li> </ul> 新採用職員研修、チーム力向上研修等
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総事業費（千円）	1,302	1,420	954	903	882	
国・県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	7	0	0	0	0	
一般財源	1,295	1,420	954	903	882	
人件費（千円）	552	557	570	569	569	
正(h) ※事業費	300	300	300	300	300	
会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0	
総事業費+人件費	1,854	1,977	1,524	1,472	1,451	
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容	市町村総合事務組合負担金等 880千円 旅費 2千円					
単位コスト	算出方法	研修受講者1人当たりの事業費 (総事業費÷研修延受講者数)				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		1,889.6円	2,358.8円	3,669.2円	7,216.0円	4,846.2円

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	研修実施項目数	研修実施項目数	研修実施項目数	研修実施項目数	研修実施項目数
	目標	38項目	38項目	39項目	29項目	28項目
	実績	34項目	38項目	29項目	23項目	26項目
成果指標	名称	研修延受講者数	研修延受講者数	研修延受講者数	研修延受講者数	研修延受講者数
	目標	750人	750人	520人	460人	450人
	実績	689人	602人	260人	125人	182人
	目標比	91.9%	80.3%	50.0%	27.2%	40.4%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	△	△	△
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成果指標は、令和元年度以降低い水準になっているが、新型コロナウイルス感染症の影響によるところが大きい。予定されていた研修の中止や、業務に直接関係しない内容の研修の参加を控える傾向が続いている。しかし、そんな状況下でも、令和元年度及び2年度に実施できなかったスキルアップ講座を実施することができたことを評価に含む。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

[H29]	職員が講師となるスキルアップ講座の実施により、基礎知識習得の機会を提供した。
[H30]	職員の地域活動やボランティア活動等への参加に対する意識啓発やきっかけづくりを行い、協働意識の醸成を図った。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	胎内市住みよい郷土づくり協議会の清掃活動に参加するなど、一部、協働で活動している要素あり

7 事業の課題

成果指標は低いが、研修事業に係る予算執行率は86%となっており、限られた予算の範囲内で研修機会の充実を図らなければならない。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑤	③	③	③	③
・専門研修や自己啓発研修については、予算内で人数を限定する必要がありつつも、開催についてはオンライン方式を取り入れるなどして実施する見込みである。					
・定住自立圏共生ビジョン共同研修については、負担金が低廉なうえ、特別交付税措置対象となるため、積極的に活用し、職員に対して参加を呼びかけていく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					



事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	559921		担当課	総合政策課	担当係	広報情報推進係	担当者		
事務事業名	電算管理事業		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計		
基本政策	5	自治・協働	事業コード	大	55	行政運営	款	02	総務費
主要施策	28	行政運営		中	99	その他	項	01	総務管理費
				小	21	電算管理事業	目	02	電算管理費
事務区分	法定受託事務		根拠法令	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律					
	法令による義務付け		自治事務	○	根拠法令	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律		関連計画	
			義務+任意		関連例規				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	住民情報を取り扱う基幹系業務システムの保守管理・運用調整を行い、安定稼働を確保する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>基幹系業務システムの保守管理</li> <li>番号制度業務委託</li> <li>委託業者と各部署との運用調整</li> <li>情報保護対策及び情報保護教育</li> </ul>
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	83,611	88,467	88,798	78,581	71,769
国・県支出金	503	0	2,391	3,267	1,064
地方債	0	0	0	0	0
その他	131	131	80	81	65
一般財源	82,977	88,336	86,327	75,233	70,640
人件費（千円）	921	1,206	4,558	4,620	4,120
正(h) ※事業費	500	650	2,400	2,438	2,174
※事業費					
※事業費					
※事業費					
総事業費+人件費	84,532	89,673	93,356	83,201	75,889
財源「その他」内訳	他会計負担分 65千円				
事業費の主な支出内容	通信運搬費 1,377千円 基幹系システム保守委託料 43,913千円 基幹系システム番号制度対応作業業務委託料 4,532千円 基幹系システム賃借料 16,896千円 中間サーバー・プラットフォーム交付金 4,163千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	①定例会議回数 ②関係職員への情報保護教育の実施回数	①定例会議回数 ②関係職員への情報保護教育の実施回数	①定例会議回数 ②関係職員への情報保護教育の実施回数	①定例会議回数 ②関係職員への情報保護教育の実施回数	①定例会議回数 ②関係職員への情報保護教育の実施回数
	目標	①12回 ②2回	①12回 ②2回	①12回 ②1回	①12回 ②1回	①12回 ②1回
	実績	①12回 ②2回	①12回 ②2回	①12回 ②1回	①12回 ②1回	①12回 ②1回
成果指標	名称	①システム障害窓口停止件数 ②個人情報等漏えい等件数	①システム障害窓口停止件数 ②個人情報等漏えい等件数	①システム障害窓口停止件数 ②個人情報等漏えい等件数	①システム障害窓口停止件数 ②個人情報等漏えい等件数	①システム障害窓口停止件数 ②個人情報等漏えい等件数
	目標	①0件 ②0件	①0件 ②0件	①0件 ②0件	①0件 ②0件	①0件 ②0件
	実績	①1件 ②0件	①1件 ②0件	①1件 ②0件	①0件 ②0件	①0件 ②0件
	目標比	-	-	-	-	-

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○	◎	◎
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 窓口が停止する障害は起こらなかった。また、新しいシステムに令和3年2月から稼働開始しており大きな障害は起きていない。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>情報保護対策として、事務室基幹系端末の記録媒体を完全に使用不可とした。</li> <li>情報保護教育として、新規に職員研修を実施した。</li> <li>情報漏洩対策として、一般事務室での端末ワイヤーロックや外部記録媒体の取扱制限を推進した。</li> <li>令和3年（2021年）2月のシステム更改に向けプロポーザルを実施し費用の削減ができた。また、クラウド型タイプのシステムにデータの冗長化を図り、災害に強いシステムになった。</li> <li>令和2年12月よりサーバー室の入退室時の記名を業者に限定していたが、セキュリティ強化のため、全職員にも入退室時の記名を義務付けした。</li> </ul>
---

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	市民対象の業務でないため

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>現在国が進めている基幹系システムの標準化・共同化について、システム移行期限が令和7年度末までとなっている。当市のシステムの次の入替え時期は令和8年2月のため、タイミング的にはちょうどよい時期ではあるが、運用方法が変更となるため、対象の課との連絡調整をしっかりと行う必要がある。また、一部のシステムの仕様が決まっていなかったため、導入に遅れが生じないように注意する。</li> </ul>
--

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	②	②	②
システム標準化の詳細な情報が分かるものから順次取り組む必要がある。令和4年度からシステム更改に向け動き出す予定である。情報が確定し次第情報提供し、次期基幹系システムの業務がスムーズに移行できるようにする。					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	559922		担当課	総合政策課	担当係	広報情報推進係	担当者		
事務事業名	庁内情報ネットワーク事業		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計		
基本政策	5	自治・協働	事業コード	大	55	行政運営	款	02	総務費
主要施策	28	行政運営		中	99	その他	項	01	総務管理費
				小	22	庁内情報ネットワーク事業	目	06	企画費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令					
	法令による義務付け			任意	関連例規			関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	職員が取り扱う内部情報システムの保守管理を行う。併せて、ウイルス対策・セキュリティ対策を行い、安全なインターネット接続・L G W A N接続を安定的に確保する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>パソコン・ネットワーク機器等の調達・入替・保守管理</li> <li>グループウェア・GIS・セキュリティ等システムの保守管理</li> <li>ウイルス対策・セキュリティ対策・職員教育等</li> <li>WEB会議実施のサポート</li> </ul>
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	28,083	33,022	34,765	36,170	38,847
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	360	600	600	600	600
一般財源	27,723	32,422	34,165	35,570	38,247
人件費（千円）	6,812	6,867	5,127	5,101	5,200
正(h) ※事業費	3,700	3,700	2,700	2,692	2,744
※事業費					
※事業費					
※事業費					
総事業費＋人件費	34,895	39,889	39,892	41,271	44,047
財源「その他」内訳	他会計負担分 600千円				
事業費の主な支出内容	通信運搬費 4,368千円 庁内情報ネット保守料 1,751千円 統合型GIS保守料 4,312千円 庁内情報ネット賃借料 17,164千円 統合型GIS賃借料 3,333千円 新潟県情報セキュリティクラウド負担金 4,570千円				
単位コスト	算出方法	総事業費÷利用職員数（正規職員＋臨時職員）			
	実績	平成29年度 89.7 千円/人	平成30年度 104.8 千円/人	令和元年度 107.3 千円/人	令和2年度 112.8 千円/人

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	①パソコン入替 ②全職員へのセキュリティ教育の実施回数	①パソコン入替 ②全職員へのセキュリティ教育の実施回数	①パソコン入替 ②全職員へのセキュリティ教育の実施回数	①パソコン入替 ②全職員へのセキュリティ教育の実施回数	①パソコン入替 ②全職員へのセキュリティ教育の実施回数
	目標	①150台 ②1回	①150台 ②1回	①150台 ②1回	①150台 ②1回	①110台 ②1回
	実績	①150台 ②1回	①150台 ②1回	①50台 ②1回	①0台 ②1回	①70台 ②1回
成果指標	名称	①大規模障害 ②ウイルス感染 ③情報漏えい	①大規模障害 ②ウイルス感染 ③情報漏えい	①大規模障害 ②ウイルス感染 ③情報漏えい	①大規模障害 ②ウイルス感染 ③情報漏えい	①大規模障害 ②ウイルス感染 ③情報漏えい
	目標	①0件 ②0件 ③0件	①0件 ②0件 ③0件	①0件 ②0件 ③0件	①0件 ②0件 ③0件	①0件 ②0件 ③0件
	実績	①0件 ②0件 ③0件	①0件 ②0件 ③0件	①0件 ②0件 ③0件	①0件 ②0件 ③0件	①0件 ②0件 ③0件
	目標比	-	-	-	-	-

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	◎	◎
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 特に大きな問題もなく安定した稼働状況である。指標についても達成している。PCの入替え台数が少ない原因は令和4年度よりインターネット系のシステムを仮想化するためLG系のPCのみ入替えすることになったため、目標の調達が必要でなくなった。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワーク安定稼働のため、LGWANの接続系（外部と市間接続）の2重化を行った。</li> <li>パソコンをWindows7サポート終了（2020.1）のため、H28年度からWindows10のパソコンに順次入替を行い期限までに終了した。</li> <li>情報漏洩対策として、端末ワイヤーロックや外部記録媒体の取扱制限を推進した。</li> <li>グループウェアの入替は安定稼働を重視したものにした。</li> <li>フリーWi-Fiを本庁舎のほか各施設に設置した。</li> </ul>
--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	市民対象の業務でないため

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>パソコンの入替は毎年必要となっており、現在、1人情報系とインターネット系で2台持ちの状態となっている。入替に対する費用もかさみ、机上のスペースも取られ、電気の配線にも負荷がかかっている状態である。</li> </ul>
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
<ul style="list-style-type: none"> <li>現在使用のパソコンがWindows10を導入してから5年目となることから、令和3年度から計画的に入替えを行う。後はテレワーク対応機種を導入する。</li> <li>R4年度からのパソコンの入れ替えと同時にシステム構成の見直しを行い、情報系とインターネット系を1台のパソコンに統合し費用の削減を図る。</li> </ul>					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						